

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月23日

上場会社名 日本電産サンキョー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7757 URL <http://www.nidec-sankyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安川 員仁 (TEL) 0266 (27) 2999
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮下 浩 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,502	53.0	3,203	616.8	2,619	—	1,653	—
22年3月期第1四半期	15,365	△43.8	446	△78.6	225	△94.2	102	△96.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	66	—	—
22年3月期第1四半期	0	54	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	104,057		77,296		74.1	403	75	
22年3月期	101,339		77,496		76.3	404	77	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 77,140百万円 22年3月期 77,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	3	00	5	00
23年3月期	—	—				
23年3月期(予想)			5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有 ・ 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	44,500	34.0	5,700	183.2	5,200	409.4	3,200	574.3	16	75
通期	90,500	18.8	11,200	51.6	10,700	48.6	6,200	34.5	32	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有 ・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	191,107,628株	22年3月期	191,107,628株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	46,246株	22年3月期	45,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	191,061,970株	22年3月期1Q	191,075,417株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
平成23年3月期（第87期）第1四半期連結決算概要	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第1四半期の売上高は、ステッピングモータ、モータ駆動ユニットともに過去最高売上高水準に達したことに加え、液晶搬送用ロボットにおいても売上高が前年同期比353%増収と高水準になったことから、前年同期比81億37百万円(+53.0%)増収の235億2百万円となりました。営業利益については、前年同期比27億56百万円(+616.8%)増益の32億3百万円となりました。これは、増収効果に加えWPRTM(ダブル・プロフィット・レシオ=利益率倍増)活動として取り組んでまいりました収益改善の相乗効果によるもので、営業利益率は13.6%となり、過去最高の利益率であった12.5%(平成22年第3四半期)を1.1ポイント更新致しました。経常利益については、主に営業利益の増益により前年同期比23億94百万円増益の26億19百万円となりました。四半期純利益については、前年同期比15億51百万円の増益の16億53百万円となりました。

直前の第4四半期と比較しますと、売上高は産業用ロボットでの減少があった機器装置関連事業では減収となったもののステッピングモータを中心とする部品関連事業が好調に推移した結果、ほぼ前年第4四半期並となりました。営業利益については、継続した収益改善活動に取り組んできた結果、2億47百万円の増益となり5四半期連続の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①部品関連事業

部品関連事業の売上高は前年同期比25億6百万円増収の109億76百万円となりました。特にステッピングモータについては、第1四半期前半でのODD系市場の好調と、トップシェアである小型小径分野市場において顧客各社の新製品の市場投入が起爆剤となり2桁成長となっております。加えて、スリー新(新製品・新市場・新顧客)活動の積極展開によって新用途展開機種を市場投入し、新市場への参入を成功させシェアアップを果たしたことにより、四半期単位としては過去最高売上高となりました。また、直前四半期で過去最高水準まで高まっていた月産数量についても、当四半期において大幅に更新し過去最高を達成いたしました。モータ駆動ユニットは、スリー新活動の積極展開による新商品の市場投入、中国を始めとする新興国への積極的な拡販をした結果、過去最高水準の売上高となりました。営業利益は、前年同期比10億27百万円増益の13億7百万円となりました。これは増収による影響に加えてWPRTM活動による収益構造改革を着実に進捗させたことにより、ステッピングモータ、モータ駆動ユニットともに直前四半期に対し大幅に改善したことによるものであります。前年第4四半期との比較では、売上高で20億10百万円の増加、営業利益で7億32百万円の増加となっております、増収増益を果たしました。

②機器装置関連事業

機器装置関連事業の売上高は前年同期比44億55百万円増収の75億65百万円となりました。産業用ロボットについては、前年同期比で4倍を超える大幅な増収となりました。液晶ガラス基板搬送用ロボットの需要が回復していることに加えて、積極的な拡販活動を行い、伸張著しい中国市場を始めとする各国での新規設備投資を受注したことによるものであります。カードリーダーについては、依然として欧米および日本の金融市場の投資抑制影響が継続しておりますが、中国・インド・東欧などの新興国の新市場への強力なスリー新活動の積極展開により前年同期比で増収となりました。営業利益については、前年同期比13億37百万円増益の16億50百万円となりました。売上高の直前の四半期比較では25億20百万円の減収となっておりますが、これは産業用ロボットにおいて前年第4四半期に出荷が集中したことによるものであり、産業用ロボットは依然として高水準の生産を維持しております。

③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高は、前年同期比11億74百万円増収の49億60百万円となりました。成形関連部品については、スリー新活動の積極展開により既存製品に加えて、新規市場への積極的拡販による効果によるものであります。営業利益は4億17百万円となりました。これは、WPRTM活動による着実な収益構造改革が進捗した効果によるものであります。

(注) セグメントの前年同期比および直前四半期比は参考として記載しています。

WPR は、2008年に日本電産㈱の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTM は、日本電産㈱の日本国における商標です。

WPR© 日本電産㈱ 永守重信 2008年

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比27億17百万円増加し1,040億57百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加17億32百万円、たな卸資産の増加17億46百万円等で33億6百万円増加し、固定資産は、繰延税金資産の減少4億72百万円等で5億89百万円減少しています。

負債合計は、前連結会計年度末比29億16百万円増加し267億60百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加18億92百万円、未払金及び未払費用の増加11億82百万円等により、31億67百万円増加し、固定負債は、長期未払金の減少等で2億50百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比1億99百万円減少し772億96百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から当第1四半期連結会計期間末の74.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末のCMS預け金の残高は196億5百万円で、これを含めた現金及び現金同等物の残高は、327億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億33百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億12百万円（前年同期は38億44百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益26億36百万円（前年同期は1億49百万円）、減価償却費9億2百万円（前年同期は9億46百万円）、仕入債務の増加20億85百万円（前年同期は32億34百万円の減少）による収入および売上債権の増加20億97百万円（前年同期は56億84百万円の減少）、たな卸資産の増加20億43百万円（前年同期は1億82百万円の減少）による支出が主な内容です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億1百万円（前年同期は11億57百万円）となりました。これは設備投資による5億25百万円（前年同期は12億44百万円）による支出が主な内容です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億85百万円（前年同期は7億34百万円）となりました。これは配当金の支払額9億55百万円（前年同期は5億73百万円）による支出が主な内容です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの取り組みの考え方につきましては次のとおりです。

当社グループは、当連結会計年度を「成長元年」と位置付け従来から取り組んでおります、スリー新活動の積極展開によりシェアアップを図り売上高を確保するとともに、WPRTM活動による収益構造改革をさらに加速化することによって、総合的な合理化・生産性向上活動等により体質改善を図り、部品関連事業を中心とした原価低減を確固たるものとし、製品開発の集中と選択を行い参入市場の拡大を強力に推進し増収増益に繋げてまいります。

各製品における当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、小型小径分野の製品市場は継続的に2桁成長が見込まれております。当社グループは、トップシェアメーカーとしての実力を基盤として精密加工技術を活かした高効率小型および静音化製品をタイムリーに提案し、市場競争力を高めるとともに、新たな市場への参入を目指してまいります。また、ステッピングモータの月産能力は、過去最高台数を更新しさらに強化することで顧客各社の需要要求にフレキシブルに対応できる体制を整えてまいります。加えて小型小径の新製品の開発にも継続注力し増収増益に結びつけてまいります。

レンズアクチュエータについては、成長市場である携帯電話市場において高画素化・低価格化に対応する新製品を開発、市場投入し積極的に拡販を行うとともに、新たな差別化を図る機能として光学式手ブレ補正ユニットの開発を先行しカメラモジュール用アクチュエータ総合メーカーへの飛躍を目指しております。

モータ駆動ユニットについては、当社グループ独自の技術を融合させた提案型営業を積極的に展開し、家電・住設市場向けモータユニット等、特に“省エネ・エコロジー”などの世界的トレンドに関連する製品・市場開拓を進めるとともに、省エネ技術で世界最先端といわれている日系家電メーカーのニーズに対応してきた当社グループ技術を基盤とし、中国を始めとする新興国市場のニーズを取り込んだ新製品を提案し新市場への参入活動に総力を上げ、さらなる増収に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を上げ増収に結びつけてまいります。さらに、これまで培ってまいりました保有技術を基礎に対応関連機器の開発・拡販を展開継続することで、新規参入市場の拡大を進めてまいります。

産業用ロボットについては、液晶ガラス基板搬送用ロボットの需要で一部大型案件が本格化するなど大型設備投資の動きが活発化してきております。また、中国においては中国企業のみならず海外の各パネルメーカーの工場建設が具体化しております。この環境下、日本電産三協（浙江）有限公司に建設中の産業用ロボット専用工場が下半期に稼働開始予定となることで、中国市場でも顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整え、NO. 1メーカーの地位を確たるものとして増収増益に結びつけてまいります。また、次世代液晶ロボット、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等の開発を進めラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図ってまいります。

成形関連部品については、世界的トレンドである「省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライス」をキーワードに複数部品の一体化等の当社グループ保有の技術的優位性を活かした提案型営業によるシェア拡大を狙うとともに高付加価値商品の開発、拡販をテーマにスリー新活動に全力で取り組み増収に結びつけてまいります。

当期の業績予想の修正に関する定性的情報は次のとおりです。

平成23年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想についての売上高は、新興国の旺盛な需要の影響もあり平成23年3月期第1四半期においてステップモータ、モータ駆動ユニットともに過去最高売上高水準に達したことに加え、産業用ロボットも当初計画を上回る売上高となっており、これを反映したものであります。営業利益についてはこれらの増収効果に加え、WPRTM活動に基づく収益構造改革効果の見込を反映したものであります。経常利益、四半期純利益については、主に営業利益の増加を反映致しました。平成23年3月期 通期連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間業績予想の修正に伴うものであります。

平成22年4月26日の決算短信で発表致しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。なお、業績予想の前提となっております為替レートは1US\$=85円です。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	41,000	4,500	4,000	2,500	13	08
今回修正予想 (B)	44,500	5,700	5,200	3,200	16	75
増減額 (B-A)	3,500	1,200	1,200	700	—	—
増減率 (%)	8.5	26.7	30.0	28.0	—	—
前中間期実績	33,217	2,012	1,020	474	2	48

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	87,000	10,000	9,500	5,500	28	79
今回修正予想 (B)	90,500	11,200	10,700	6,200	32	45
増減額 (B-A)	3,500	1,200	1,200	700	—	—
増減率 (%)	4.0	12.0	12.6	12.7	—	—
前期実績	76,202	7,389	7,199	4,609	24	12

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度の係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる損益に与える影響および当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

② 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,322	14,216
受取手形及び売掛金	29,008	27,276
商品及び製品	5,864	4,602
仕掛品	2,654	2,279
原材料及び貯蔵品	3,665	3,557
繰延税金資産	1,221	1,060
預け金	19,605	19,371
未収入金	1,183	905
その他	510	463
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	77,011	73,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,281	6,416
機械装置及び運搬具（純額）	6,775	6,685
土地	7,262	7,289
リース資産（純額）	680	772
建設仮勘定	1,267	795
その他（純額）	1,570	1,699
有形固定資産合計	23,837	23,658
無形固定資産		
リース資産	33	39
その他	421	430
無形固定資産合計	455	470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	1,914
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	744	1,217
その他	404	355
貸倒引当金	△10	△12
投資その他の資産合計	2,752	3,505
固定資産合計	27,045	27,634
資産合計	104,057	101,339

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,421	13,528
短期借入金	2	2
リース債務	342	389
未払金及び未払費用	5,192	4,009
未払法人税等	1,415	1,370
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	869	1,266
設備関係支払手形	496	224
その他	528	309
流動負債合計	24,268	21,101
固定負債		
長期借入金	30	30
リース債務	203	256
長期未払金	1,222	1,367
繰延税金負債	83	78
退職給付引当金	288	289
負ののれん	651	720
資産除去債務	2	—
その他	9	—
固定負債合計	2,491	2,742
負債合計	26,760	23,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	45,578	44,879
自己株式	△26	△26
株主資本合計	80,821	80,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	207
為替換算調整勘定	△3,714	△2,994
評価・換算差額等合計	△3,680	△2,786
少数株主持分	156	160
純資産合計	77,296	77,496
負債純資産合計	104,057	101,339

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,365	23,502
売上原価	12,990	17,711
売上総利益	2,374	5,791
販売費及び一般管理費	1,927	2,587
営業利益	446	3,203
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	3	9
負ののれん償却額	69	69
雑収入	140	78
営業外収益合計	243	180
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	202	732
休業補償労務費	224	8
雑損失	29	20
営業外費用合計	464	765
経常利益	225	2,619
特別利益		
固定資産売却益	19	57
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	0	2
補助金収入	67	—
特別利益合計	87	65
特別損失		
固定資産除却損	21	18
固定資産売却損	6	—
減損損失	110	27
事業再編損	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	163	48
税金等調整前四半期純利益	149	2,636
法人税、住民税及び事業税	223	544
法人税等調整額	△176	429
法人税等合計	46	973
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,662
少数株主利益	1	8
四半期純利益	102	1,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149	2,636
減価償却費	946	902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	△384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△1
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	8	4
負ののれん償却額	△69	△69
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△57
固定資産除却損	21	18
減損損失	110	27
売上債権の増減額 (△は増加)	5,684	△2,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182	△2,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,234	2,085
その他の資産の増減額 (△は増加)	△107	△555
その他の負債の増減額 (△は減少)	537	1,256
その他	246	255
小計	4,281	1,945
利息及び配当金の受取額	33	33
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△461	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	30	15
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△525
無形固定資産の取得による支出	△2	△5
有形固定資産の売却による収入	15	16
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	1	—
その他	43	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△159	△129
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△573	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734	△1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,725	△633
現金及び現金同等物の期首残高	31,163	33,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,898	32,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	システム機器 関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,003	3,030	331	15,365	—	15,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	40	35	87	(87)	—
計	12,015	3,070	366	15,453	(87)	15,365
営業費用	11,779	2,785	327	14,892	26	14,918
営業利益	236	285	39	560	(113)	446

(注) 1. 事業区分は製品等の種類および市場の類似性を基礎とし、生産形態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、事務機器用ユニット、メカユニット等
システム機器関連事業	カードリーダー、産業用ロボット等
その他	オルゴール販売、機器メンテナンス等

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は120百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,248	4,988	823	304	15,365	—	15,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,467	5,180	42	2	7,692	(7,692)	—
計	11,715	10,169	866	306	23,057	(7,692)	15,365
営業費用	11,634	9,713	840	262	22,449	(7,531)	14,918
営業利益	81	456	26	44	607	(160)	446

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア----中国、香港、シンガポール、台湾 等
- (2) 北米-----米国
- (3) 欧州-----ドイツ

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は120百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
I 海外売上高（百万円）	741	456	7,255	112	8,566
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	15,365
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	3.0	47.2	0.7	55.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米地域-----米国、カナダ

(2) 欧州地域-----EU諸国 等

(3) アジア地域---中国、香港、インドネシア、シンガポール、台湾 等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業統括部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「部品関連事業」「機器装置関連事業」「グループ会社関連事業」の3つを報告セグメントとしています。「部品関連事業」は、ブラシ付・ブラシレスモータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、レンズアクチュエータ等を生産しています。「機器装置関連事業」はカードリーダー、産業用ロボット等を生産しています。「グループ会社関連事業」は、事務機器用ユニット、メカユニット等を生産しています。

②報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,976	7,565	4,960	23,502	—	23,502
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	0	34	67	(67)	—
計	11,009	7,565	4,994	23,569	(67)	23,502
セグメント利益	1,307	1,650	417	3,375	(171)	3,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△171百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円および棚卸資産の調整額等△0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当はありません。

4. 補足情報



平成22年7月23日
日本電産サンキョー株式会社

平成23年3月期（第87期）第1四半期連結決算概要

(1) 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当 第 1 四 半 期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	前 第 1 四 半 期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	対 前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 23,502	百万円 15,365	% 53.0
営 業 利 益	3,203 (13.6%)	446 (2.9%)	616.8
経 常 利 益	2,619 (11.1%)	225 (1.5%)	—
四 半 期 純 利 益	1,653 (7.0%)	102 (0.7%)	—
1株当たり四半期純利益	円 銭 8.66	円 銭 0.54	—
潜在株調整後 1株当たり四半期純利益	—	—	—

※ () 内は、対売上高比率

(2) 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 104,057	百万円 94,018	百万円 101,339
純 資 産	77,296	73,756	77,496
自 己 資 本 比 率	% 74.1	% 78.3	% 76.3
1株当たり 純 資 産	円 銭 403.75	円 銭 385.09	円 銭 404.77
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 1,512	百万円 3,844	百万円 9,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△501	△1,157	△3,114
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,085	△734	△3,292
現金及び現金同等物 期 末 残 高	32,724	32,898	33,358

(3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 2 年 3 月 期	円 銭 3.00	円 銭 5.00	円 銭 8.00
2 3 年 3 月 期	—	—	—
2 3 年 3 月 期 (予想)	5.00	5.00	10.00

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用会社数 1社

<前期末(平成22年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成21年6月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社